

財 政 状 況

令 和 7 年 6 月



秋 田 県

はじめに

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回（6月・12月）公表しているものです。

今回は、令和7年度当初予算の概要と令和6年度下半期の補正予算の状況のほか、令和6年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況等について説明します。

目次

I	令和7年度当初予算の概要	1
II	令和6年度予算の補正状況	6
III	令和6年度予算の執行状況	7
IV	秋田県の財政状況	9
V	県民負担の状況	14
VI	県債の状況	15
VII	一時借入金の状況	15
VIII	県有財産の状況	16
IX	公営企業の業務状況	19

I 令和7年度当初予算の概要

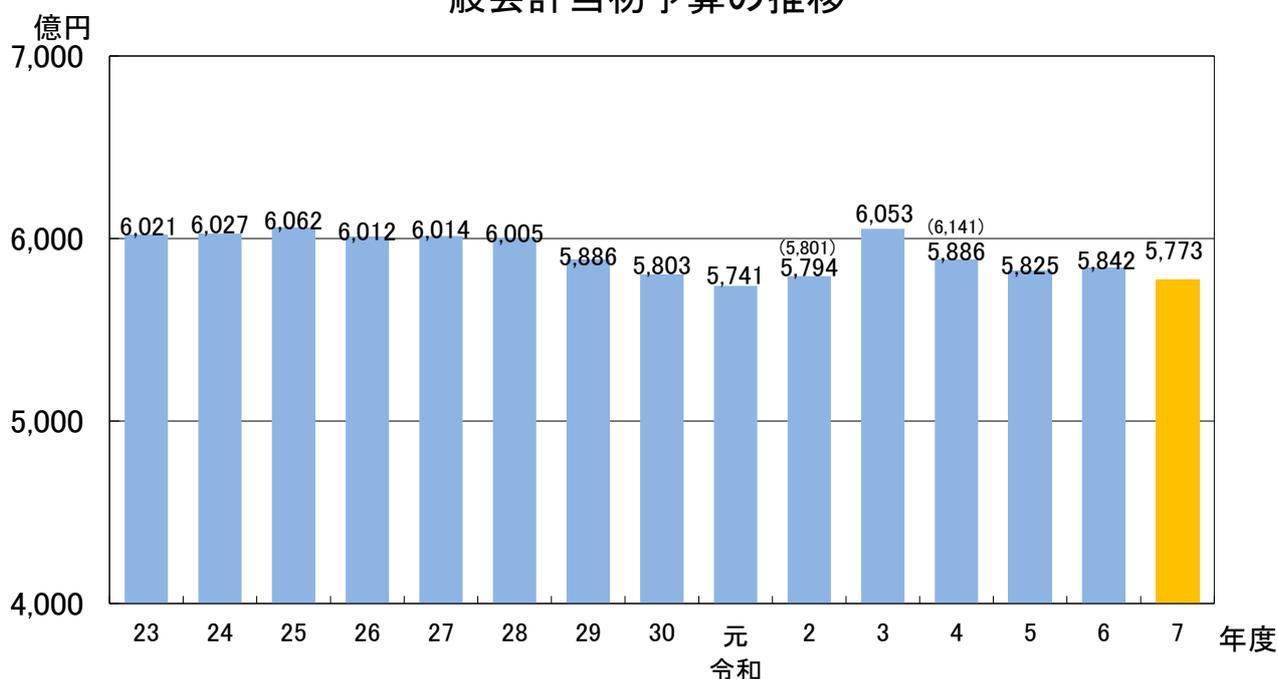
1 予算の特徴

令和7年度当初予算は、知事改選期であることから、骨格予算とし、県民の安全・安心に関する事業のほか、「新秋田元気創造プラン」に基づく継続事業、年度当初からの着手が必要な事業について計上しました。新規・拡充事業については、原則として肉付け予算となる6月補正予算に計上し、当初予算と合わせてプランを推進することとし、県民誰もが真の豊かさを実感できる秋田の実現に向けて、時代の変化に即した施策を展開していくことを目指して編成しました。

一般会計 予算総額 **5,773億円** (前年度当初予算比 △69億円 △1.2%)

特別会計 予算総額 2,588億円 (前年度当初予算比 △328億円 △11.3%)
企業会計 予算総額 258億円 (前年度当初予算比 +28億円 +12.3%)

一般会計当初予算の推移



※平成25、29年度及び令和3年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算額を掲出しています。
※令和2年度及び4年度は（ ）内に当初補正後予算額を掲出しています。

2 健全な財政運営の確保

歳入面では、主に県税の減少が見込まれるなど厳しい財政状況となる見通しであるものの、プライマリーバランスの黒字と財政2基金（財政調整基金・減債基金）の一定の残高確保を図るなど、財政規律の維持に努めています。

◆プライマリーバランス
元金償還額 **822億円** > 県債発行予定額 **497億円**

◆令和7年度当初予算編成時実質基金残高 **279億円**

※実質基金残高…市場公募債の償還財源として、ルールに基づき減債基金に積み立てた額等を除いた残高のこと。

3 予算の構成

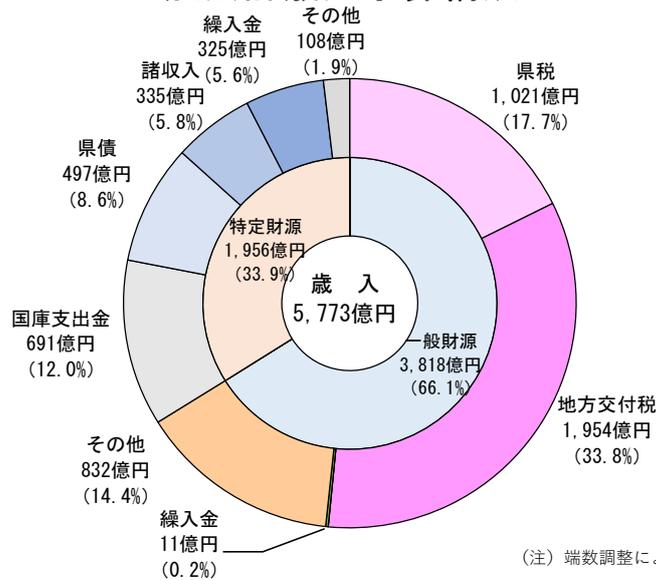
<歳入>

用途が特定されていない**一般財源**は、**66.1% (3,818億円)**で、その主なものとして、県税17.7% (1,021億円)、地方交付税33.8% (1,954億円)となっております。

国庫支出金や県債のように、用途が特定されている**特定財源**は、**33.9% (1,956億円)**となっております。

また、公債費等に充てるため、「財政調整基金」、「減債基金」から総額129億円を取り崩しております。

一般会計歳入予算構成比



(注) 端数調整により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位 百万円)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
	(A)	%	(B)	%	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
県税	102,050	17.7	95,735	16.4	6,315	6.6
地方交付税	195,390	33.8	195,406	33.4	△16	0.0
(地方交付税+臨時財政対策債)	(195,390)	(33.8)	(196,034)	(33.6)	-(644)	-(0.3)
国庫支出金	73,180	12.7	78,310	13.4	△5,131	△6.6
うち特定財源	69,110	12.0	74,698	12.8	△5,588	△7.5
繰入金	33,610	5.8	45,720	7.8	△12,110	△26.5
うち財政2基金からの繰入	12,878	2.2	142	0.0	△88	△62.3
諸収入	35,472	6.2	32,492	5.6	2,980	9.2
うち特定財源	33,499	5.8	30,543	5.2	2,956	9.7
県債	49,659	8.6	56,589	9.7	△6,930	△12.2
うち臨時財政対策債	0	0.0	628	0.1	△628	△100.0
その他	87,984	15.2	79,982	13.7	8,002	10.0
歳入合計	577,345	100.0	584,234	100.0	△6,889	△1.2

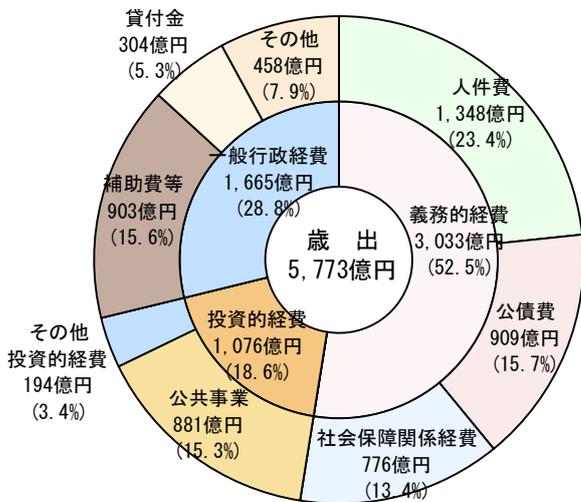
<歳出>

性質別に分類した場合、歳入の状況にかかわらず支出しなければならない**義務的経費**（人件費、公債費、社会保障関係経費）は、**52.5%（3,033億円）**と、予算総額の半分以上を占めております。そのほか、投資的経費が18.6%（1,076億円）、一般行政経費が28.8%（1,665億円）となっております。

また、目的別に分類した場合には、教育費が18.1%（1,044億円）と最も多く、このほか公債費15.8%（912億円）、民生費14.3%（824億円）、土木費10.1%（582億円）、農林水産業費8.0%（461億円）などとなっております。

（単位 百万円）

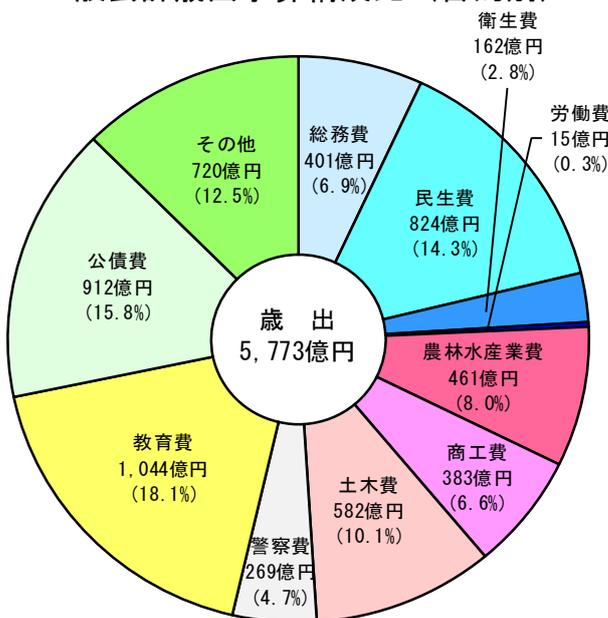
一般会計歳出予算構成比（性質別）



（注）端数調整により、内訳と合計が一致しない場合があります。

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
義務的経費	303,325	52.5	307,084	52.6	△ 3,759	△ 1.2
人件費	134,837	23.4	136,884	23.4	△ 2,047	△ 1.5
公債費	90,923	15.7	92,871	15.9	△ 1,948	△ 2.1
社会保険関係経費	77,565	13.4	77,329	13.2	236	0.3
投資的経費	107,567	18.6	120,924	20.7	△ 13,357	△ 11.0
公共事業	88,127	15.3	101,049	17.3	△ 12,922	△ 12.8
その他 投資的経費	19,440	3.4	19,875	3.4	△ 435	△ 2.2
一般行政経費	166,453	28.8	156,226	26.7	10,227	6.5
補助費等	90,277	15.6	82,578	14.1	7,699	9.3
貸付金	30,397	5.3	26,552	4.5	3,845	14.5
その他	45,778	7.9	47,096	8.1	△ 1,318	△ 2.8
歳出合計	577,345	100.0	584,234	100.0	△ 6,889	△ 1.2

一般会計歳出予算構成比（目的別）



（単位 百万円）

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議会費	1,210	0.2	1,191	0.2	19	1.6
2 総務費	40,085	6.9	36,822	6.3	3,263	8.9
3 民生費	82,407	14.3	82,228	14.1	179	0.2
4 衛生費	16,222	2.8	17,753	3.0	△ 1,531	△ 8.6
5 労働費	1,519	0.3	1,481	0.3	38	2.6
6 農林水産業費	46,109	8.0	48,883	8.4	△ 2,774	△ 5.7
7 商工費	38,264	6.6	38,986	6.7	△ 722	△ 1.9
8 土木費	58,240	10.1	68,035	11.6	△ 9,795	△ 14.4
9 警察費	26,911	4.7	26,739	4.6	172	0.6
10 教育費	104,425	18.1	105,639	18.1	△ 1,214	△ 1.1
11 災害復旧費	16,803	2.9	16,703	2.9	100	0.6
12 公債費	91,204	15.8	93,122	15.9	△ 1,918	△ 2.1
13 諸支出金	53,796	9.2	46,502	8.0	7,294	15.7
14 予備費	150	0.0	150	0.0	0	0.0
歳入合計	577,345	100.0	584,234	100.0	△ 6,889	△ 1.2

4 令和7年度当初予算の主な施策の概要

選択・集中プロジェクト【510億円】

賃金水準の向上 321億円

<代表的な事業>

リーディングカンパニー
創出応援事業
【9,569万円】

生産性向上による賃金水準の向上
や企業価値の向上に資する取組を支援します。

カーボンニュートラルへの挑戦 138億円

<代表的な事業>

我が社の脱炭素化促進事業
【452万円】

CO₂排出量の可視化や省エネ診断
等への助成、セミナーの開催等を通じて企業の脱炭素経営を支援します。

デジタル化の推進 51億円

<代表的な事業>

県・市町村による
DX推進体制構築事業
【600万円】

市町村のデジタル化を推進するため、デジタル人材を市町村と共同で活用する仕組を構築します。

「新秋田元気創造プラン」の6つの重点戦略に基づく事業【2,811億円】

戦略1 産業・雇用戦略

381億円

<代表的な事業>

新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業
【4,091万円】

本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、新エネルギー関連産業への県内企業参入等を促進します。

戦略2 農林水産戦略

281億円

<代表的な事業>

あきたの魅力ある水田農業確立対策事業
【1,569万円】

米の新たな需要獲得に向けた取組への支援や水稲の新たな生育診断技術の検証を実施します。

戦略3 観光・交流戦略

121億円

<代表的な事業>

インバウンド拡大に向けた誘客促進事業
【4億352万円】

台湾便の安定的運航のため、航空会社や旅行会社の支援、市場特性に応じた情報発信等に取り組みます。

戦略4 未来創造・地域社会戦略

159億円

<代表的な事業>

移住・就業支援事業
【1億2,565万円】

Aターン就職の促進や、県内企業の人材確保に向けたマッチング、移住支援金の支給を行います。

戦略5 健康・医療・福祉戦略

1,680億円

<代表的な事業>

医療従事者修学資金貸付金
【5,551万円】

医療従事者を志す方へ修学資金を貸与し、県内における医療従事者の確保及び定着を推進します。

戦略6 教育・人づくり戦略

191億円

<代表的な事業>

部活動支援事業
【6,099万円】

中学校部活動の地域移行に向けた市町村の取組を支援し、選手の競技力向上や指導者の資質向上等を図ります。

主要施策「県民の安全・安心に関する事業」【741億円】

激甚化・頻発化する自然災害に備えた、ハード・ソフト一体となった対策の推進

<代表的な事業>

避難所等環境改善フォローアップ事業
【2,940万円】

県内主要備蓄倉庫に水循環式シャワーやリクライニング式簡易ベッド等を備蓄します。

防災対応の迅速化・効率化に向けた災害情報の収集・発信機能の充実・強化

<代表的な事業>

次期総合防災情報システム整備事業
【19億2,645万円】

災害情報のデータ集約や発信機能等を充実化した次期総合防災情報システムを整備します。

ツキノワグマ被害の防止に向けた総合的な対策の推進

<代表的な事業>

ツキノワグマ出没抑制対策事業
【4,204万円】

人の生活圏へのクマの出没を抑制するため、緩衝帯の整備や放任果樹の伐採を緊急実施します。

その他

<代表的な事業>

特殊詐欺被害防止対策事業
【358万円】

特殊詐欺被害防止のため、ウェブ及び新聞による広告を実施します。

令和7年度当初予算における主要な事業の内容については、美の国あきたネットに掲載している「令和7年度当初予算の概要」で詳しくご覧になれます。

予算の概要



美の国あきたネットのサイト内検索で「予算の概要」と入力してクリック

5 特別会計・企業会計

特別会計（17会計）の当初予算は総額**2,588億円**で、前年度は県債の借換が多く、公債費管理特別会計が増したことに対する反動減などにより、11.3%（328億円）の減となっています。

企業会計（3会計）の当初予算は総額**258億円**で、老朽化が進行している施設の改良工事等の増により、対前年度比12.3%（28億円）の増となっています。

令和7年度歳出予算（会計別）

（単位 千円）

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
特 別 会 計	258,759,764	291,569,502	△ 32,809,738	△ 11.3
証 紙	2,760,000	2,760,000	0	0.0
母子父子寡婦 福祉社資金	212,604	248,033	△ 35,429	△ 14.3
就農支援助資 貸付事業金等	48,547	54,951	△ 6,404	△ 11.7
中小企業設 導入助成資 備金	211,822	237,834	△ 26,012	△ 10.9
土地取得事業	6,139	11	6,128	55,709.1
工業団地開発事業	1,088,447	570,920	517,527	90.6
林業・木材産 業改善資 業金	364,358	304,367	59,991	19.7
市町村振興資金	1,800,212	1,602,207	198,005	12.4
沿岸漁業改善資金	175,088	176,465	△ 1,377	△ 0.8
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	65,666	61,500	4,166	6.8
港湾整備事業	2,084,386	3,058,828	△ 974,442	△ 31.9
地域総合整備資金	710,575	711,823	△ 1,248	△ 0.2
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	51,072	70,247	△ 19,175	△ 27.3
環境保全センター事業	900,949	926,834	△ 25,885	△ 2.8
公債費管理	157,707,679	186,945,150	△ 29,237,471	△ 15.6
病院機 施設整備等貸付金	1,788,253	2,375,085	△ 586,832	△ 24.7
国民健康保険	88,783,967	91,465,247	△ 2,681,280	△ 2.9
企 業 会 計	25,798,226	22,979,070	2,819,156	12.3
電 気 事 業	8,867,216	8,752,381	114,835	1.3
工業用水道事業	1,532,720	1,424,998	107,722	7.6
下水道事業	15,398,290	12,801,691	2,596,599	20.3

II 令和6年度予算の補正状況

1 一般会計予算の補正状況

令和6年度下半期は、12月補正予算で人事委員会勧告に基づき人件費を追加計上したほか、2月補正予算で公共事業など国の補正予算に対応した事業等を計上した結果、下半期の補正総額は約512億円となり、同年度の**最終予算額は約6,538億円**となりました。

6年度当初予算額	5,842億3,400万円		
6年度9月現計予算額	6,026億1,335万円	補正予算の主な内訳	
10月専決額	8億7,373万円	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	8億7,373万円
12月補正額	41億6,925万円	人件費	31億4,016万円
2月補正額	465億5,466万円	介護・障害福祉人材確保・職場環境改善等事業 公共事業	12億7,789万円 346億4,634万円
2月追加提案補正額	▲3億8,371万円	決算見込みによる事業費の減	▲3億8,371万円
6年度最終予算額	6,538億2,728万円		

2 特別会計予算の補正状況

令和6年度下半期は、2月補正予算で決算見込みによる減などにより、総額で約3億円を減額した結果、**最終予算額は約2,914億円**となりました。

単位：千円

区分	当初予算額	9月現計	下半期補正額	計	区分	当初予算額	9月現計	下半期補正額	計
証紙	2,760,000	2,760,000	▲113,244	2,646,756	能代港エネルギー基地建設用地整備事業	61,500	61,500	0	61,500
母子父子寡婦福祉資金	248,033	248,033	0	248,033	港湾整備事業	3,058,828	3,058,828	▲19,836	3,038,992
就農支援資金貸付事業等	54,951	54,951	▲236	54,715	地域総合整備資金	711,823	711,823	0	711,823
中小企業設備導入助成資金	237,834	321,189	▲43,971	277,218	秋田港飯島地区工業用地整備事業	70,247	70,247	▲8,747	61,500
土地取得事業	11	121	939	1,060	環境保全事業	926,834	927,276	196,675	1,123,951
工業団地開発事業	570,920	570,920	276	571,196	公債費管理	186,945,150	186,945,150	▲2,305,824	184,639,326
林業・木材産業改善資金	304,367	304,367	▲15,912	288,455	病院機施設設備等貸付金	2,375,085	2,375,085	▲107,010	2,268,075
市町村振興資金	1,602,207	1,602,207	718,397	2,320,604	国民健康保険	91,465,247	91,465,596	1,414,689	92,880,285
沿岸漁業改善資金	176,465	176,465	▲6,581	169,884	合 計	291,569,502	291,653,758	▲290,385	291,363,373

Ⅲ 令和6年度予算の執行状況

令和6年度予算の執行に当たっては、計画的かつ効率的な執行に努めてきました。令和7年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては**収入率87.2%**、**支出率85.0%**、特別会計においては**収入率101.3%**、**支出率98.1%**となっています。

1 一般会計の執行状況

(単位 千円、%)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	100,832,717	101,117,720	100.3	議 会 費	1,180,098	1,155,210	97.9
地 方 消 費 税 清 算 金	52,961,000	50,626,599	95.6	総 務 費	50,243,824	48,376,505	96.3
地 方 譲 与 税	23,317,000	23,467,179	100.6	民 生 費	86,032,497	80,825,921	93.9
地 方 特 例 交 付 金	2,963,596	2,963,596	100.0	衛 生 費	24,559,801	21,447,720	87.3
地 方 交 付 税	206,383,132	208,271,672	100.9	労 働 費	1,426,953	1,276,809	89.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	214,000	212,023	99.1	農 林 水 産 業 費	97,522,223	66,788,828	68.5
分 担 金 及 び 負 担 金	6,853,707	4,482,180	65.4	商 工 費	38,983,743	36,578,489	93.8
使 用 料 及 び 手 数 料	5,393,130	5,455,260	101.2	土 木 費	121,063,172	88,911,302	73.4
国 庫 支 出 金	161,322,700	105,072,086	65.1	警 察 費	27,493,294	26,571,295	96.6
財 産 収 入	1,160,993	1,291,402	111.2	教 育 費	111,208,486	104,192,348	93.7
寄 附 金	244,386	161,508	66.1	災 害 復 旧 費	40,449,067	15,647,582	38.7
繰 入 金	31,195,684	30,675,223	98.3	公 債 費	90,809,123	90,804,182	100.0
繰 越 金	16,864,156	16,864,156	100.0	諸 支 出 金	53,152,000	50,160,092	94.4
諸 収 入	30,040,480	29,983,209	99.8	予 備 費	150,000	75,261	50.2
県 債	104,527,600	68,141,900	65.2				
計	744,274,281	648,785,713	87.2	計	744,274,281	632,811,544	85.0

(注) 予算額には、前年度からの繰越事業額(90,447,001千円)を含みます。

(注) 端数調整により、積上げと合計が一致しない場合があります。以下同じ。

2 特別会計の執行状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳 入			歳 出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額 (C)	支出額 (D)	支出率 (D)/(C)
証 紙	2,646,756	2,658,351	100.4	2,646,756	2,500,731	94.5
母子父子寡婦福祉資金	248,033	292,411	117.9	248,033	146,652	59.1
就農支援資金 貸付事業等	54,715	59,196	108.2	54,715	8,073	14.8
中小企業設備 導入助成資金	277,218	167,087	60.3	277,218	158,441	57.2
土地取得事業	1,060	549	51.8	1,060	549	51.8
工業団地開発事業	571,196	1,468,787	257.1	571,196	445,217	77.9
林業・木材産業 改善資金	288,455	332,820	115.4	288,455	34,045	11.8
市町村振興資金	2,320,604	2,320,605	100.0	2,320,604	2,233,497	96.2
沿岸漁業改善資金	169,884	188,753	111.1	169,884	2	0.0
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	61,500	59,005	95.9	61,500	59,005	95.9
港湾整備事業	3,751,692	2,733,473	72.9	3,751,692	2,733,473	72.9
地域総合整備資金	711,823	711,822	100.0	711,823	711,822	100.0
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	160,500	559,873	348.8	160,500	38,100	23.7
環境保全センター事業	1,214,100	1,366,465	112.5	1,214,100	1,102,647	90.8
公債費管理	184,639,326	184,635,462	100.0	184,639,326	184,635,462	100.0
病院機構 施設整備等貸付金	2,268,075	2,243,973	98.9	2,268,075	2,243,973	98.9
国民健康保険	92,880,285	96,169,642	103.5	92,880,285	89,776,126	96.7
計	292,265,222	295,968,274	101.3	292,265,222	286,827,815	98.1

(注) 予算額には、前年度からの繰越事業額(901,849千円)を含みます。

IV 秋田県の財政状況

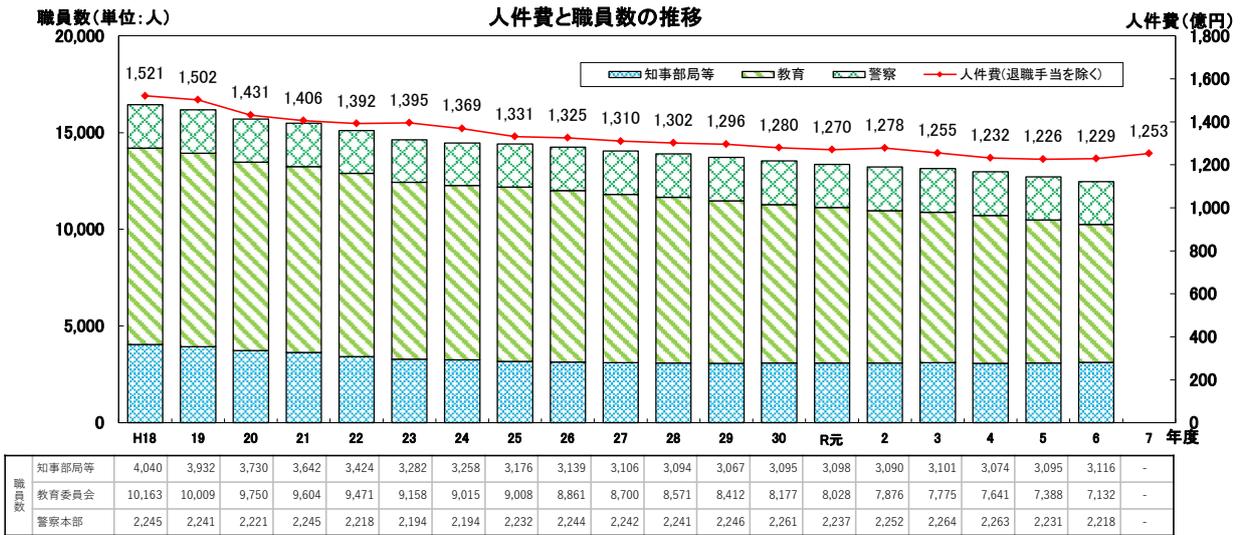
これまで本県では、教員の適正配置や県債発行の抑制など、歳出抑制に努めてきました。一方で、**社会保障関係経費や公債費の高止まり**に加え、人口減少や国の地方財政対策等の影響による**地方交付税の減少**が見込まれるなど、厳しい財政状況が続いています。

こうした中でも、**プライマリーバランスの黒字と財政2基金残高の一定の確保**を図り、財政規律に配慮しつつ、「新秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業を着実に推進してまいります。

1 県財政の特徴

① 人件費の推移

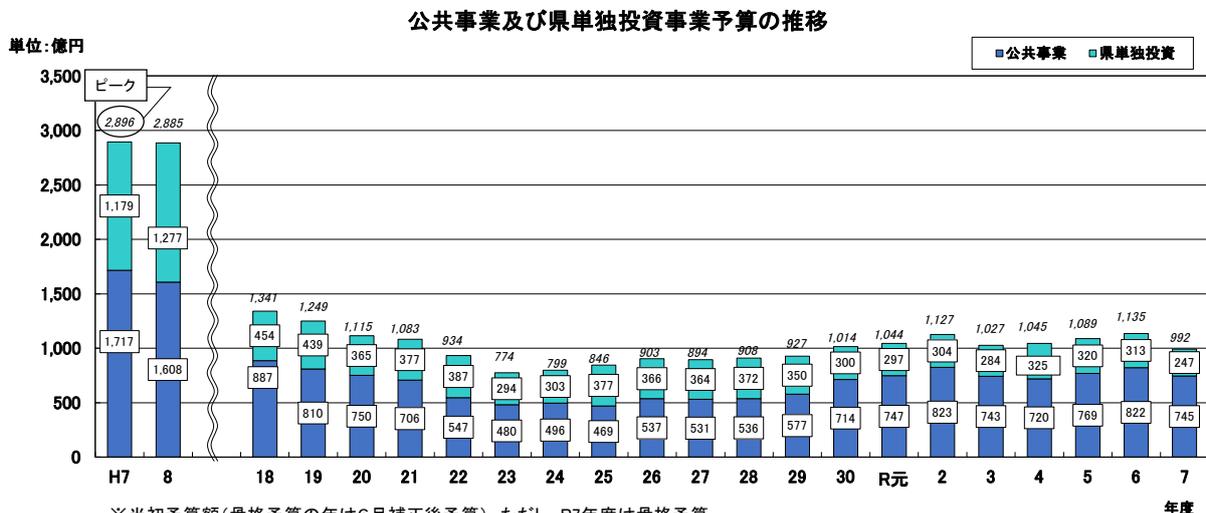
配置の見直しや、児童・生徒数の減少による教員数の減等により、人件費は減少傾向にあったが、人事委員会勧告の影響により、令和7年度に増加に転じた。



※職員数は、職員給与実態調査(県人事委員会)による。
 ※人件費(退職手当を除く)は、当初予算額(骨格予算の年は6月補正予算)による。ただし、R7年度は骨格予算。

② 公共投資の推移

- ・バブル経済の崩壊に対応した平成4年度以降の国の経済対策と歩調を合わせた、積極的な社会資本整備により、平成7年度にピーク(2,896億円)となりました。
- ・平成11年3月の行政改革大綱策定以降、「選択と集中」や「費用対効果」の観点から、投資事業の重点化を図り、県債残高の縮減に努めてきました。
- ・近年は、平成29年度、令和5年度の大雨災害に係る復旧事業や国補正に伴う公共事業の増加等のため増加傾向となっており、1,000億円前後で推移しています。



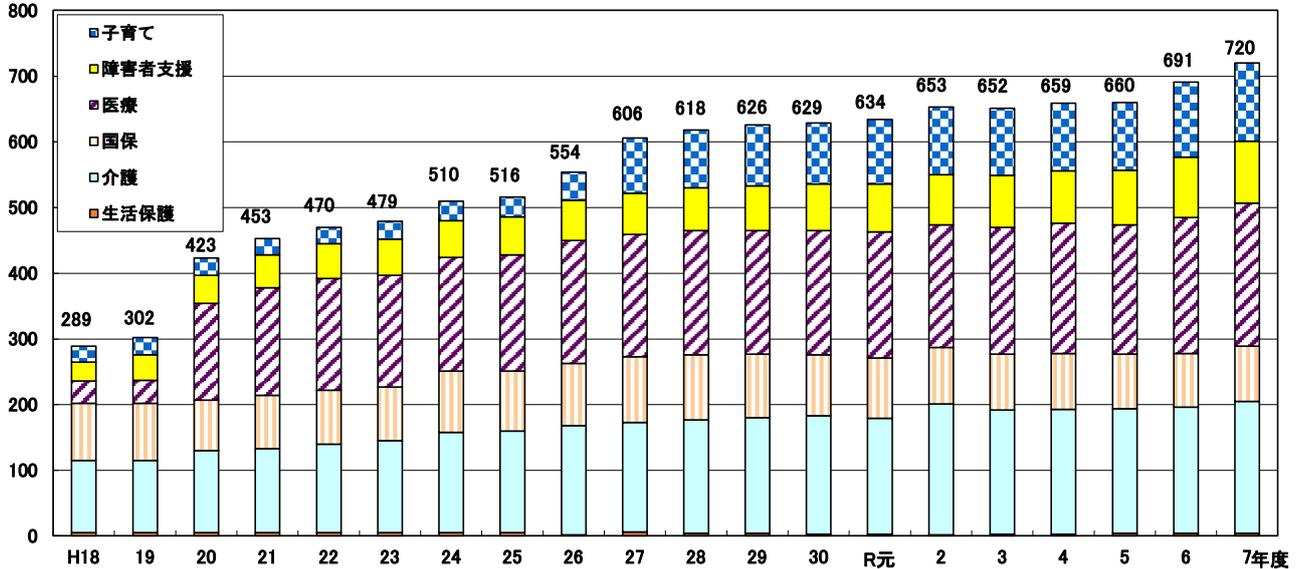
※当初予算額(骨格予算の年は6月補正後予算)。ただし、R7年度は骨格予算。
 ※上記公共事業からは県単独事業が除かれ、県単独投資事業には公共事業の県単独事業が含まれている。

③ 社会保障関係経費の推移

- ・ 高齢化の進展に伴う医療給付、介護給付の増のほか、消費税率及び地方消費税率引き上げに伴う介護保険サービスや障害福祉サービス、子育て施策の充実により、社会保障関係経費は増加傾向にあります。
- ・ 本県の高齢化率は今後も上昇が予測されており、社会保障関係経費は引き続き増加が見込まれます。
- ・ 令和7年度当初予算においては、地方消費税のうち141億円を、社会保障関係経費に充当しています。

単位:億円

主な社会保障関係経費の県負担(一般財源ベース)



※R5年度までは決算額、R6年度は最終予算額、R7年度は当初予算額

④ 県債発行額の推移

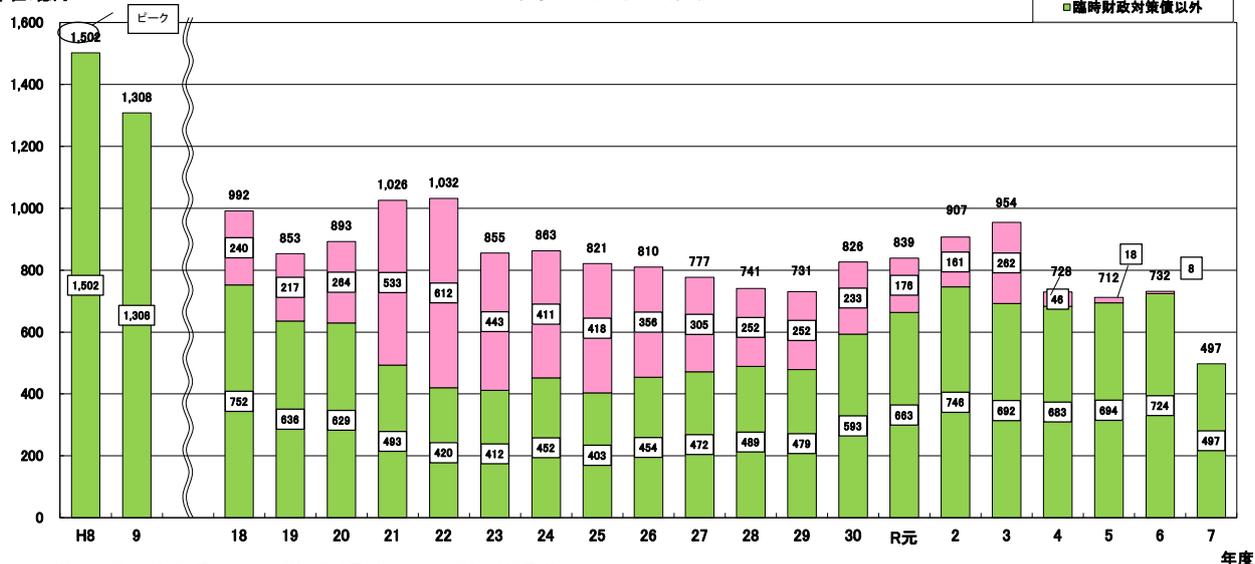
平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせた積極的な社会資本整備により、県債発行額は平成8年度にピークとなりましたが、投資事業の重点化を図ったことにより、臨時財政対策債を除く発行額は、平成23年度には約800億円にまで減少しました。

しかし、平成30年度以降は、大雨災害の復旧工事や防災対策、公共施設等の長寿命化、国土強靱化に要する事業等に伴い、臨時財政対策債を除く発行額は、高止まりしています。

令和7年度は、臨時財政対策債及び通常債の減により、県債全体の発行額は前年度からの減少を見込んでおります。

単位:億円

県債発行額の推移



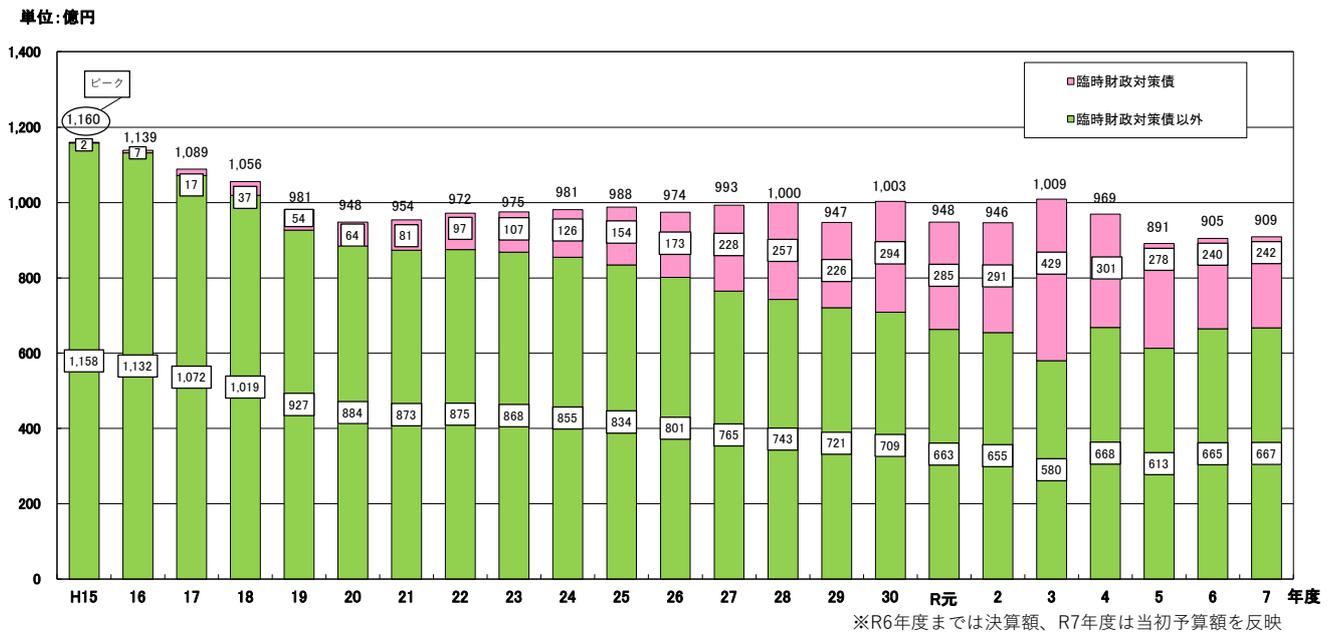
※R5年度までは決算額、R6年度は最終予算額、R7年度は当初予算額

⑤ 公債費の推移

平成4年度以降の県債発行の増加に伴い、公債費も大幅に増加し、財政硬直化の大きな要因となっていました。

県債の発行抑制に努めてきたことから、臨時財政対策債以外に係る公債費は平成15年度をピークに減少傾向にありましたが、ここ数年は、積極的な借換抑制等により、単年度で増加している年度があります。

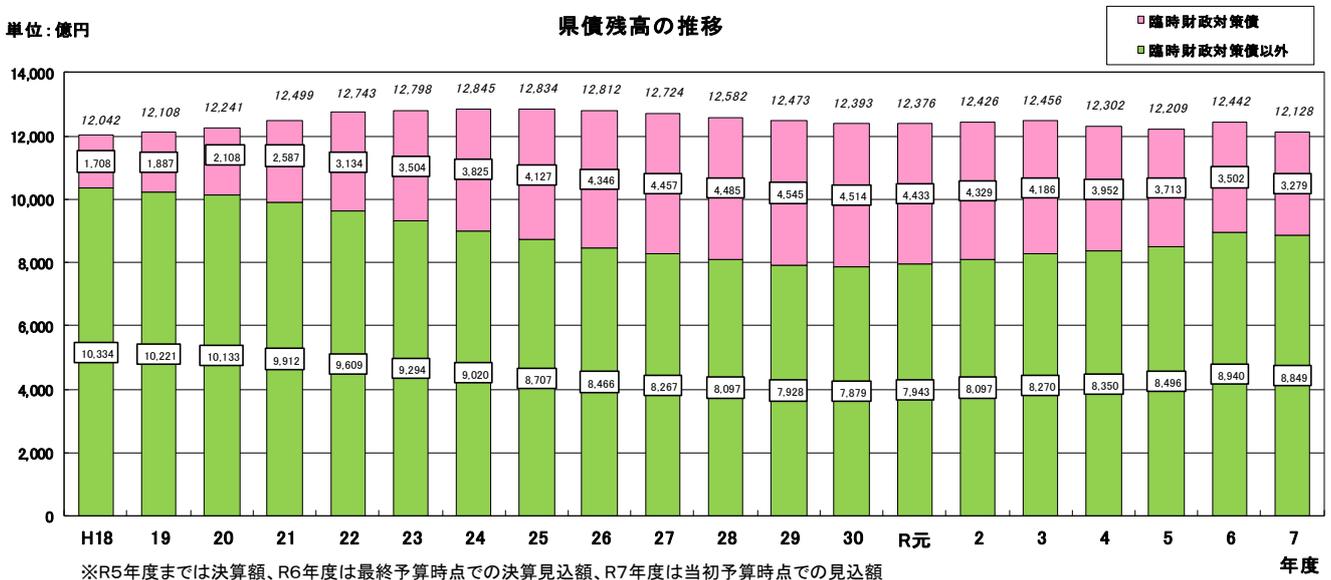
公債費の推移



⑥ 県債残高の推移

バブル崩壊後の積極的な社会資本整備や、平成13年度から始まった臨時財政対策債の発行により、県債残高は平成24年度まで増加を続けていましたが、以降は緩やかな減少傾向にあります。

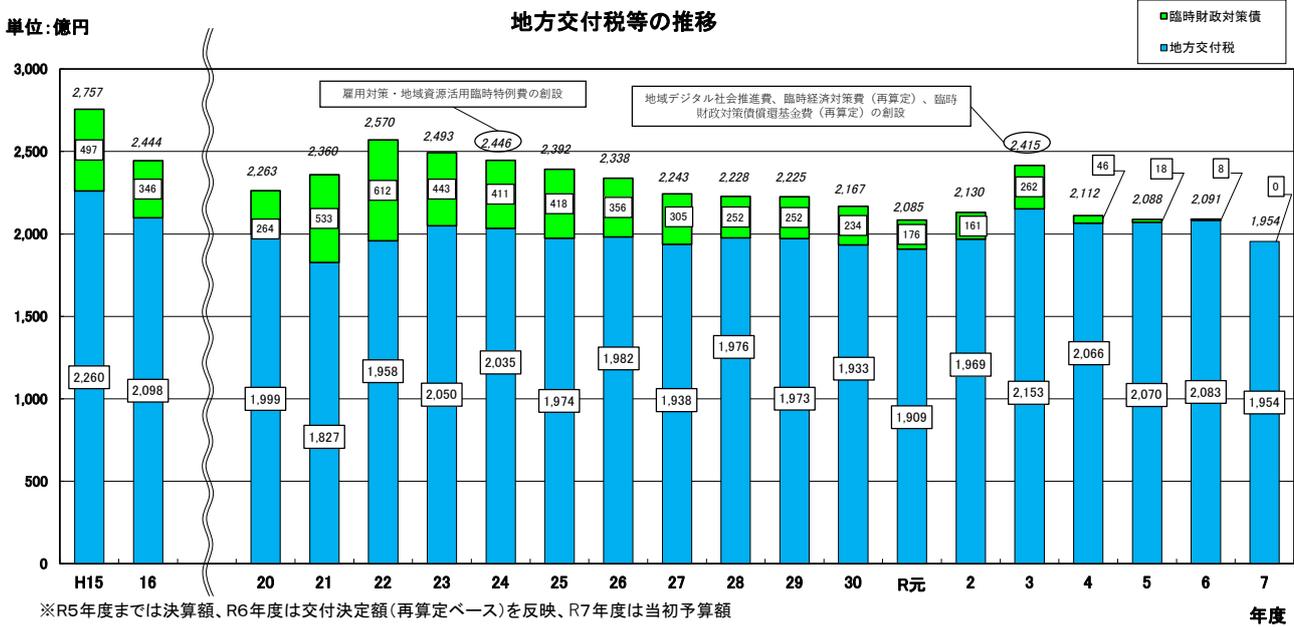
臨時財政対策債を除いた県債残高については投資事業の抑制等によって減少してきましたが、大雨災害の復旧工事や国土強靱化に要する事業等により、令和元年度から増加に転じています。なお、令和7年度末の県債残高は、約1兆2,128億円となる見込みです。



⑦ 地方交付税等の推移

平成16年度に国の「三位一体改革」により、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減されました。

新規費目の創設等により、一時的に増加する年（平成22年度・令和3年度）もあるものの、人口減少等の影響により、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少傾向にあり、長期的には今後も同様の傾向が続くものと見込まれます。



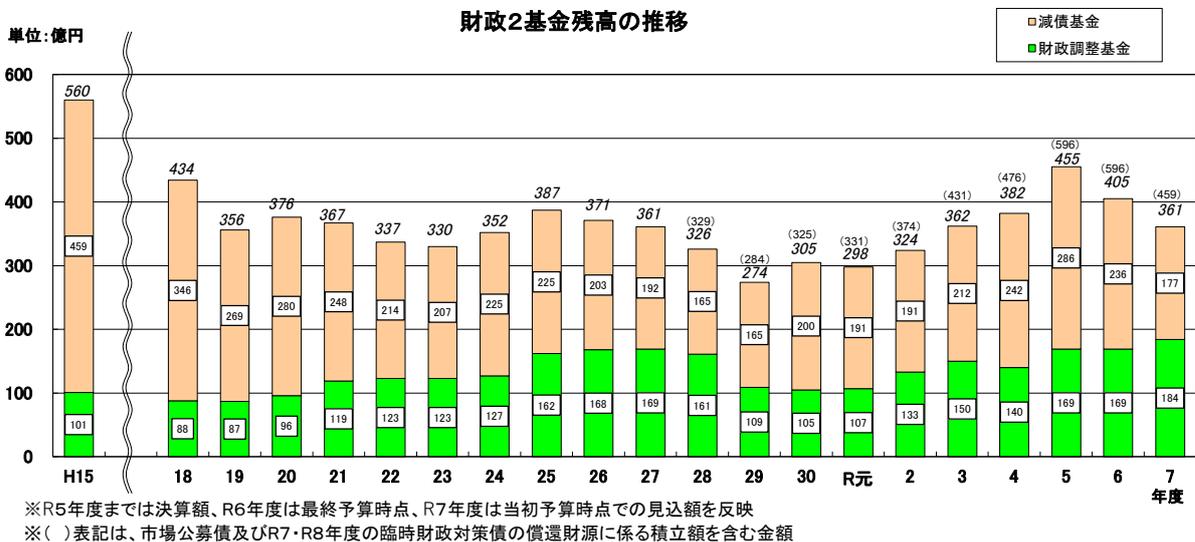
⑧ 財政2基金の推移

本県では、災害その他不測の歳出への備えや、県債の計画的な償還を行うため、「財政調整基金」と「減債基金」を積み立てております。

平成15年度末までは560億円程度の残高を確保していましたが、「三位一体改革」による地方交付税の削減等により、残高は平成16年度以降減少しております。

基金残高が400億円台を割り込んだ平成19年度以降は、リーマンショック時の経済雇用対策や「ふるさと秋田元気創造プラン」等に基づく施策・事業を着実に推進しつつ、将来の安定的な財政運営に備えるため、一定額の残高確保に努めてきました。

令和7年度当初予算では、プランに基づく事業や公債費等に充当するため、129億円を取り崩す予定ですが、前年度の剰余金や執行段階での節減等により、決算時点での実質残高は361億円となる見込みです。



2 秋田県の財政指標

経常収支比率 – 財政の弾力性を示す指標 –

令和5年度 **89.8%** **全国10位**
 (参考) 令和4年度 90.4% 全国9位

経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した経常一般財源（県税、普通交付税等）の割合で、数値が高いと財政の弾力性が失われていることを示します。

近年は93%前後でありましたが、定年延長に伴う退職手当の減により人件費が減少したこと等により、分子である経常的経費充当一般財源が減少し、前年度からは0.6ポイント改善しました。一方、全国順位は下降しました（全国平均92.5%）。

実質公債費比率 – 公債費による財政負担の度合いを示す指標 –

令和5年度（令和3～令和5年度の平均） **15.3%** **全国43位**
 (参考) 令和4年度（令和2～令和4年度の平均） 15.3% 全国44位

地方債の元利償還金及び元利償還金に準じる支出に充当した一般財源が標準財政規模に占める割合で、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。数値が高いほど資金繰りに余裕が無いことを示し、18%以上になると起債に際し国の許可が必要となります。

3か年平均の算定で入れ替わる令和2年度と令和5年度の比較において、分母である標準財政規模と、分子から控除される地方債元利償還金等に係る基準財政需要額算入額のいずれもが減少し、同程度の数値となったため、前年度からの増減は0.0ポイントとなっています（全国平均10.1%）。

将来負担比率 – 将来負担すべき負債の度合いを示す指標 –

令和5年度 **243.0%** **全国42位**
 (参考) 令和4年度 244.6% 全国42位

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。数値が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高くなることを示し、400%以上になった場合、「財政健全化計画」を定め、財政健全化に取り組むことが必要となります。

令和5年度は、将来負担額及び充当可能財源等のいずれもが減少したものの、将来負担額の減が大きかったため、分子としては減少し、分母となる標準財政規模が前年とほぼ同程度となったため、前年度からは1.6ポイント改善しました（全国平均148.7%）。

<各指標の推移>

(単位：%)

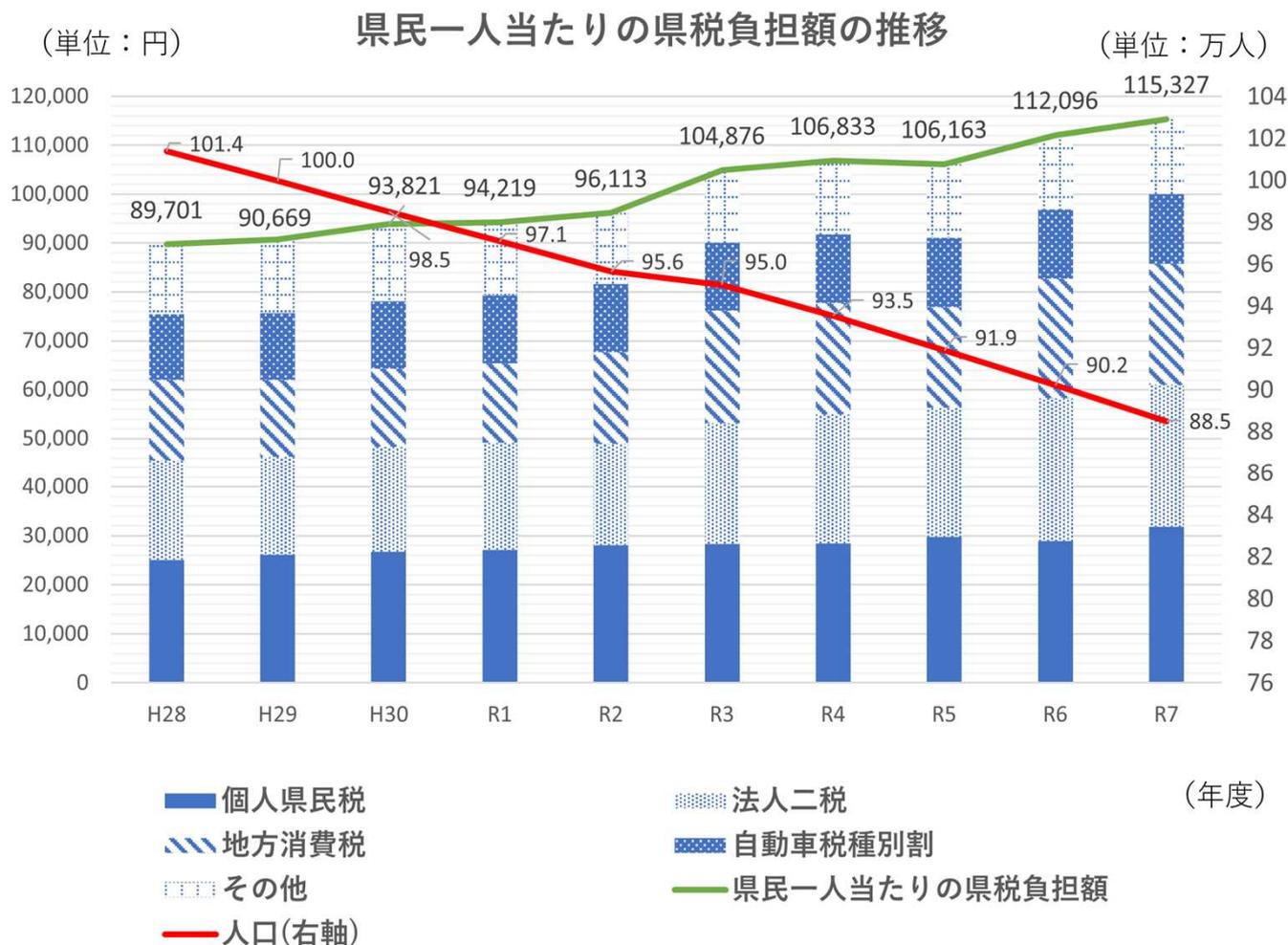
	H26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
経常収支比率	91.2	92.2	93.3	92.3	93	93.7	93.4	86.6	90.4	89.8
実質公債費比率	14.6	14.1	13.6	13	13.3	13.1	13.8	14.9	15.3	15.3
将来負担比率	241.2	238.3	249.3	254.7	256.9	260.2	251.7	229.9	244.6	243.0

V 県民負担の状況

私たちは毎日の生活を営む中で、国や県、市町村などの行政活動を通じて、暮らしに役立つ様々な公共サービスを受けています。社会環境の整備、教育や社会福祉の充実など、これらを進めていくための費用は、皆さんの税金でまかなわれています。

特に、地方分権の推進や高齢化社会の進行に伴い、県や市町村による公共サービスはますますその重要性を増しており、将来に向けた諸課題に対応する様々な施策を進めていくための財源として、県税は重要な役割を担っています。

この**県税収入額**は、地方消費税の税率引上げや法人関係税に係る制度改正の影響などから平成28年度以降約900億円を超えて推移し、令和7年度当初予算においては**歳入総額の17.7%**を占めています。これを**1人当たりの負担額**としてみると**1万5,327円**となり、その主な税目別の負担額は下図のとおりです。



- (注1) 令和6年度は決算見込額、令和7年度は当初予算額です。
 (注2) 個人県民税には、均等割、所得割、配当割及び株式等譲渡所得割を含みます。
 (注3) 法人二税とは、法人県民税及び法人事業税です。
 (注4) 自動車税は令和元年10月より自動車税種別割と名称変更されました。
 (注5) 人口は、当該年度の4月1日現在の「秋田県の人口と世帯(月報)」(県調査統計課作成)の人口によります。

VI 県債の状況

県では、公共施設の整備費等に充てるための財源として、政府資金や民間資金を借り入れています。県債の令和5年度末借入残高は約1兆2,563億円となっており、令和6年度に1,641億円を借り入れ、1,791億円を償還しましたので、**令和6年度末の現在高は約1兆2,413億円**となっています。

なお、県債残高の推移（一般会計）については、11ページをご覧ください。

令和6年度県債の状況（決算ベース）

（単位 千円）

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 借入額 (B)	令和6年度 償還元金 (C)	令和6年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1,220,902,054	68,141,900	81,207,352	1,207,836,602
普 通 債	822,396,465	62,004,200	55,829,509	828,571,156
災害復旧債	17,059,329	5,316,500	2,215,680	20,160,149
そ の 他	381,446,260	821,200	23,162,163	359,105,297
特 別 会 計	35,416,049	95,931,300	97,869,694	33,477,655
合 計	1,256,318,103	164,073,200	179,077,046	1,241,314,257

(C)には市場公募債の償還財源に係る積立額は含まない

VII 一時借入金の状況

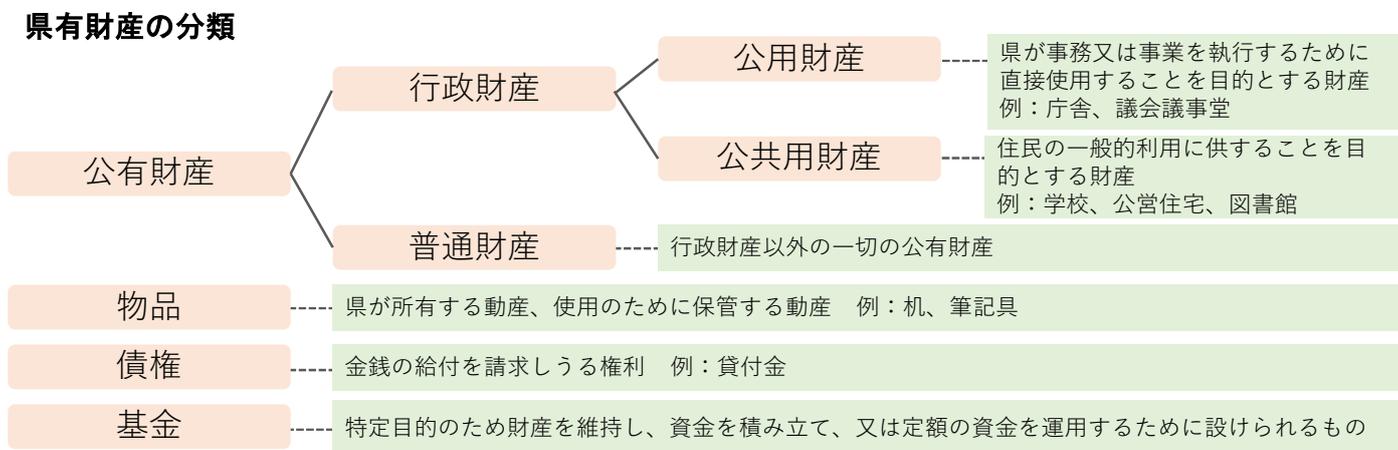
一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、当座借越等により補うものです。

調達に当たっては、年間・月間の収支計画を策定しながら収支動向の予測を慎重に行い、調達額や期間を必要最小限とすることで利子負担の縮減が図られるよう努めております。

令和6年度借入限度額	1,200億円
令和7年3月31日現在の借入合計額	-
令和6年度中の一時借入金の最大額（令和6年5月21日）	251億円（公営企業借入を除く）

VIII 県有財産の状況

県では、種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権等の財産を保有しています。これらの財産は行政運営の基盤となるものであり、法令に基づき、適切に管理しています。



基金以外の県有財産

区分	単位	令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在	差引増減
土地	m ²	97,573,545	97,401,764	△ 171,781
建物	m ²	1,991,413	1,981,794	△ 9,619
山林（面積）	m ²	105,131,711	104,386,168	△ 745,543
山林（蓄積）	m ³	1,216,304	1,184,152	△ 32,152
船舶	隻（トン）	2（151）	2（151）	0（0）
航空機	機	1	1	0
地上権	m ²	55,156,620	54,421,733	△ 734,887
温泉権	千円	93,570	93,570	0
無体財産権	件	200	193	△ 7
有価証券	千円	2,149,760	2,149,760	0
出資による権利	千円	55,152,639	55,147,167	△ 5,472
債権	千円	38,309,029	36,056,817	△ 2,252,212
物品（取得価格300万円以上）	台	2,666	2,666	0

基金

(単位 千円)

基金名称	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高
		積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県財政調整基金	16,929,358	5,914,863	5,966,238	16,877,983
秋田県減債基金	42,709,190	11,383,380	11,376,067	42,716,504
秋田県地域活性化対策基金	7,879,299	3,407,729	0	11,287,028
災害救助基金	256,366	111,033	109,514	257,885
秋田県社会奉仕活動基金	9,024	11	9,035	0
秋田県地域おこし支援基金	26,727	239	12,653	14,313
秋田県少子化対策基金	7,274	3,153	1,804	8,623
秋田県奨学金返還支援基金	79,691	118,000	135,231	62,460
秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金	546,740	486	38,742	508,484
由利高原鉄道運営助成基金	216,840	153	7,817	209,176
秋田県芸術文化振興基金	714,585	201,420	223,208	692,797
秋田県介護保険財政安定化基金	1,225,667	967	0	1,226,634
秋田県南部老人福祉総合エリア老人専用マンション基金	183,048	2,254	185,302	0
秋田県社会福祉施設整備基金	744,759	77,722	77,722	744,759
秋田県後期高齢者医療財政安定化基金	1,199,510	920	0	1,200,430
秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	104,954	11,335	11,335	104,954
秋田県公的医療機関等設備整備基金	2,083,496	588,506	588,506	2,083,496
秋田県地域医療介護総合確保基金	4,464,690	1,530,920	2,123,565	3,872,045

(単位 千円)

基金名称	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高
		積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県国民健康保険財政安定化基金	1,563,446	196,842	0	1,760,288
秋田県環境保全基金	158,641	3,551	41,706	120,487
秋田県産業廃棄物対策基金	295,756	356,190	389,901	262,045
秋田県環境保全センター維持管理基金	2,798,616	398,832	200,000	2,997,448
秋田県農地中間管理事業等推進基金	675,579	371,881	403,265	644,196
秋田県中山間地域土地改良施設等保全基金	838,296	3,648	22,619	819,324
秋田県森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	0	40,700	40,700	0
秋田県林業開発基金	31,814,744	1,126,048	563,024	32,377,768
秋田県森林整備担い手育成基金	200,194	176	39,146	161,224
秋田県森林整備地域活動支援基金	103,830	344	2,703	101,472
秋田県水と緑の森づくり基金	167,857	553,588	504,083	217,362
秋田県土地開発基金	1,336,213	270,713	270,164	1,336,762
秋田県子育て支援等臨時対策基金	746,689	1,613	161,556	586,747
秋田県美術品取得基金	524,582	100,000	99,345	525,237
秋田県森林環境譲与税基金	151,868	170,120	193,142	128,847
秋田県中小企業経営安定臨時対策基金	1,232,183	0	880,225	351,958
秋田県退職手当臨時対策基金	5,171,233	14,277,716	17,519,371	1,929,577
秋田県公立学校情報機器整備臨時対策基金	509,084	1,426,344	14,850	1,920,578
合 計	127,670,031	42,651,397	42,212,538	128,108,890

※端数処理の関係で不突合があります。

IX 公営企業の業務状況

1 電気事業会計の業務状況

① 事業の概況

令和6年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は、売電予定量（実績平均）である基準電力量163,664,600kWhに対し、41,035,509kWh下回る122,629,091kWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、売電予定料金である基準料金（消費税込み）43億8,311万円に対し、2億6,694万円下回る41億1,617万円となりました。

改良工事の主なものとしては、小和瀬発電所水車発電機等更新工事などを実施しました。

電力量及び料金収入実績表(令和6年10月1日～令和7年3月31日)

電 力 量 (kWh)		料金収入 (円) (消費税込み)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
163,664,600	122,629,091	4,383,109,748	4,116,168,156

② 経理の状況

令和7年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
43,761,905,525	(固 定 資 産) 電 気 事 業 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	26,708,219,934
	減 損 損 失 累 計 額	512,196
1,447,314	事 業 外 固 定 資 産	
6,585,569,448	固 定 資 産 仮 勘 定	
170,380,375	投 資 そ の 他 の 資 産	
	(流 動 資 産)	
16,040,655,653	現 金 預 金	
1,065,077,235	未 収 金	
40,048,939	短 期 投 資	
84,437,200	前 払 金	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債	44,138,249
	引 当 金	1,129,557,461
	(流 動 負 債)	
	企 業 債	33,372,511
	未 払 金	107,538,619
	未 払 費 用	26,328,555
	預 り 金	1,771,389
	引 当 金	58,487,000
	(繰 延 収 益)	
	長 期 前 受 金	1,387,122,939
921,222,075	収 益 化 累 計 額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	23,744,196,876
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	17,062,598
	利 益 剰 余 金	10,398,399,590
	評 価 差 額	5,413,870
	(収 益)	
	営 業 収 益	8,516,716,472
	財 務 収 益	12,522,355
	営 業 外 収 益	23,470,401
	(費 用)	
3,467,981,029	営 業 費 用	
2,592,641	財 務 費 用	
71,216,000	附 帯 事 業 費 用	
2,297,581	営 業 外 費 用	
72,214,831,015	合 計	72,214,831,015

(消費税を含んでいません)

③ 企業債の状況

令和7年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和6年9月末 現在高	今 期 増 減		令和7年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	84,132,932	0	13,167,978	70,964,954
地方公共団体金融機構	17,074,672	0	10,528,866	6,545,806
合 計	101,207,604	0	23,696,844	77,510,760

④ 令和6年度電気事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分		項目	当初予算額	6月補正額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収支	事業収益		9,173,552	192,609	0	△ 104,015	9,262,146
		営業収益	9,153,131	192,609	0	△ 114,362	9,231,378
		財務収益	805	0	0	8,077	8,882
		営業外収益	19,616	0	0	2,270	21,886
	事業費		4,546,878	192,609	8,648	△ 284,868	4,463,267
		営業費用	4,184,949	192,609	8,648	△ 310,589	4,075,617
		財務費用	2,627	0	0	0	2,627
		附帯事業費用	81,670	0	0	△ 113	81,557
		営業外費用	275,632	0	0	25,834	301,466
		予備費	2,000	0	0	0	2,000
収 支 差		4,626,674	0	△ 8,648	180,853	4,798,879	
資本的 収支	収 入		39,949	0	0	726	40,675
		国庫補助金	0	0	0	550	550
		固定資産売却代金	0	0	0	176	176
		他会計からの長期 貸付金償還金	39,949	0	0	0	39,949
	支 出		4,205,503	0	0	△ 193,987	4,011,516
		建設費	1,844,895	0	0	0	1,844,895
		改良費	2,293,474	0	0	△ 193,987	2,099,487
		企業債償還金	47,134	0	0	0	47,134
		予備費	20,000	0	0	0	20,000
	収 支 差 ※		△ 4,205,503	0	0	194,713	△ 4,010,790

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することとしています。

⑤ 令和7年度電気事業会計予算の状況

令和7年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和7年度当初予算概要

(単位 千円)

区分	項目	当初予算額
収益的収支	事業収益	9,384,394
	営業収益	9,356,695
	財務収益	8,029
	営業外収益	19,670
	事業費	6,255,160
	営業費用	5,868,447
	財務費用	1,634
	附帯事業費用	91,773
	営業外費用	291,306
	予備費	2,000
	収支差	3,129,234
資本的収支	収入	57,048
	受託金	17,000
	他会計からの長期貸付金償還金	40,048
	支出	2,612,056
	建設費	915,377
	改良費	1,613,562
	企業債償還金	33,373
	建設準備費	29,744
	予備費	20,000
収支差※	△ 2,595,056	

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することとしています。

2 工業用水道事業会計の業務状況

① 事業の概況

令和6年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、29事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,377万^m、給水料金（消費税込み）は4億351万円となりました。

改良工事の主なものとしては、第二送水管通水試験業務委託などを実施しました。

工業用水道給水実績表(令和6年10月1日～令和7年3月31日)

給水量 (m ³)	給水料金 (円) (消費税込み)
23,766,514	403,514,275

② 経理の状況

令和7年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借方	勘定科目	貸方
22,943,061,700	(固定資産)	
	有形固定資産	
	減価償却累計額	7,595,234,015
173,494,902	建設仮勘定	
177,980,840	除却勘定	
1,252,953,940	無形固定資産	
6,540	投資その他の資産	
	(流動資産)	
1,799,512,591	現金預金	
68,777,329	未収金	
	(固定負債)	
	企業債	1,309,930,064
	他会計借入金	161,199,485
	引当金	53,996,314
	(流動負債)	
	企業債	171,859,549
	他会計借入金	40,048,939
	未払金	47,271,540
	未払費用	483,663
	引当金	5,240,000
	(繰延収益)	
	長期前受金	12,395,088,366
2,433,864,582	収益化累計額	
	(資本金)	
	資本金	5,688,191,784
	(剰余金)	
	資本剰余金	760,402,595
	利益剰余金	512,628,415
	(収益)	
	営業収益	762,943,062
	営業外収益	104,514,021
	特別利益	90,366,728
	(費用)	
826,186,045	営業費用	
23,560,071	営業外費用	
29,699,398,540	合計	29,699,398,540

(消費税を含んでいません)

③ 企業債の状況

令和7年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和6年9月末 現在高	今 期 増 減		令和7年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	306,962,915	0	22,942,018	284,020,897
地方公共団体金融機構	1,262,566,398	0	64,797,682	1,197,768,716
合 計	1,569,529,313	0	87,739,700	1,481,789,613

④ 令和6年度工業用水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分		項目	当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収支	事業収益		1,055,946	0	△ 26,656	1,029,290
		営業収益	872,732	0	△ 36,115	836,617
		営業外収益	92,811	0	9,496	102,307
		特別利益	90,403	0	△ 37	90,366
	事業費		1,025,070	3,695	△ 53,774	974,991
		営業費用	984,874	3,695	△ 64,651	923,918
		営業外費用	35,196	0	10,877	46,073
予備費		5,000	0	0	5,000	
収 支 差		30,876	△ 3,695	27,118	54,299	
資本的 収支	支 出		399,928	0	△ 94,359	305,569
		改良費	180,120	0	△ 94,359	85,761
		企業債償還金	174,858	0	0	174,858
		他会計借入金償還金	39,950	0	0	39,950
		予備費	5,000	0	0	5,000
収 支 差 ※		△ 399,928	0	94,359	△ 305,569	

※収支差については、内部留保資金で補填することとしています。

⑤ 令和7年度工業用水道事業会計予算の状況

令和7年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和7年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当初予算額
収益的収支	事業収益		1,052,762
		営業収益	804,806
		営業外収益	247,956
	事業費		1,217,651
		営業費用	1,177,529
		営業外費用	35,122
		予備費	5,000
収支差		△ 164,889	
資本的収支	支出		315,069
		改良費	98,160
		企業債償還金	171,860
		他会計借入金償還金	40,049
		予備費	5,000
収支差※		△ 315,069	

※収支差については、内部留保資金で補填することとしています。

3 下水道事業会計の業務状況

① 事業の概況

令和6年度下期の業務状況は、次表のとおりです。

流域下水道は、流入水量2,807万 m^3 、負担金収入（消費税込み）は、15億9,156万円となりました。

公共下水道は、流入水量が3万 m^3 、使用料収入（消費税込み）は、425万円となりました。改良工事の主なものとしては、秋田湾・雄物川流域下水道工事などを実施しました。

(7) 流域下水道流入水量実績表（令和6年10月1日～令和7年3月31日）

流入水量（ m^3 ）	負担金収入（消費税込み）（円）
28,070,743	1,591,562,415

(f) 公共下水道流入水量実績表（令和6年10月1日～令和7年3月31日）

流入水量（ m^3 ）	使用料収入（消費税込み）（円）
27,817	4,248,013

② 経理の状況

令和7年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借方	勘定科目	貸方
105,758,466,945	（固定資産） 有形固定資産	
	減価償却累計額	21,943,143,964
2,839,530,147	建設仮勘定	
698,781,581	無形固定資産	
18,238,220	投資その他の資産	
	（流動資産）	
2,640,857,100	現金預金	
328,370,973	未収金	
	貸倒引当金	746,436
252,973,289	前払費用・前払金	
	（固定負債）	
	企業債	11,977,629,529
	引当金	40,218,990
	（流動負債）	
	企業債	1,156,190,058
	未払金・未払費用	218,580,459
	引当金	14,447,828
	その他流動負債	300,000
	（繰延収益）	
	長期前受金	78,274,653,072
17,687,063,876	長期前受金収益化累計額	
	（資本金）	
	資本金	8,825,413,046
	（剰余金）	
	資本剰余金	6,762,944,548
	利益剰余金	636,743,723
	（事業収益）	
	営業収益	3,603,431,827
	営業外収益	4,064,910,956
	（事業費用）	
7,117,671,116	営業費用	
167,964,839	営業外費用	
9,436,350	特別損失	
137,519,354,436	合計	137,519,354,436

（消費税を含んでいません）

③ 企業債の状況

令和7年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和6年9月末 現在高	今 期 増 減		令和7年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	3,764,708,667	0	208,810,540	3,555,898,127
地方公共団体金融機構	7,187,007,103	342,700,000	228,509,643	7,301,197,460
(株) 秋 田 銀 行	1,844,980,000	553,800,000	122,056,000	2,276,724,000
合 計	12,796,695,770	896,500,000	559,376,183	13,133,819,587

④ 令和6年度下水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分		項目	当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収支	事業収益		8,159,463	0	△ 315,729	7,843,734
		営業収益	3,996,600	0	△ 207,302	3,789,298
		営業外収益	4,162,863	0	△ 108,427	4,054,436
	事業費		8,045,474	△ 29,869	△ 292,690	7,722,915
		営業費用	7,867,797	△ 29,869	△ 307,678	7,530,250
		営業外費用	168,240	0	14,988	183,228
		特別損失	9,437	0	0	9,437
	収 支 差		113,989	29,869	△ 23,039	120,819
資本的 収支	収 入		3,844,883	0	634,187	4,479,070
		企業債	776,700	0	149,700	926,400
		国庫補助金	2,400,087	0	335,013	2,735,100
		他会計補助金	1,300	0	△ 947	353
		工事負担金	666,796	0	150,421	817,217
	支 出		4,756,217	0	665,762	5,421,979
		建設費	285,746	0	340,648	626,394
		改良費	3,440,833	0	318,110	3,758,943
		固定資産購入費	40,949	0	△ 28,237	12,712
		企業債償還金	988,689	0	35,241	1,023,930
収 支 差 ※		△ 911,334	0	△ 31,575	△ 942,909	

※収支差については、内部留保資金で補填することとしています。

- ⑤ 令和7年度下水道事業会計予算の状況
 令和7年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和7年度当初予算概要

(単位 千円)

区分	項目	当初予算額
収益的収支	事業収益	8,174,604
	営業収益	3,871,382
	営業外収益	4,303,222
	事業費	8,066,914
	営業費用	7,886,967
	営業外費用	179,947
	収支差	107,690
資本的収支	収入	6,355,757
	企業債	1,241,800
	国庫補助金	4,107,807
	工事負担金	1,006,150
	支出	7,331,376
	改良費	6,112,059
	固定資産購入費	37,709
企業債償還金	1,181,608	

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めによって設置される、特定の事業を行うため又は特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理するための会計をいいます。

本県では国民健康保険特別会計など17会計が該当します。

3 企業会計

地方公共団体の経営する企業のうち、地方公営企業法の全部又は一部が適用される事業の会計をいいます。

本県では電気事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計の3会計が該当します。

4 地方債（県債）

地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。

地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としなければなりません。災害対策など臨時的かつ突発的な支出がある場合、また、公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合等には地方債を発行することができます。

5 借換債

地方債（県債）は公共施設の耐用年数や公債費負担の平準化等を考慮して20～30年間で償還を計画しますが、実際に流通する債券の償還満期が5年、10年等であることから、満期が到来した時に償還するための財源として新たに借り入れる地方債（県債）をいいます。また、低利な資金に借り換える場合もあります。

6 地方交付税

地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税の一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税をいいます。

地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税があります。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を基本として交付されます。

7 臨時財政対策債

地方交付税として国が交付すべき財源が不足した場合に、交付税の代わりに地方公共団体が発行することができる地方債です。

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外にも充てられる特例として発行されます。実際の借入の有無に関わらず、その元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入されます。

8 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

9 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設費や災害復旧事業費など、社会資本を形成する経費をいいます。

10 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。

11 扶助費

高齢者や障害者、児童などに対するサービスのうち、医療費の援助や諸手当の支給、在宅サービスに関する事業費、保育所などの施設の運営経費、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費などの経費をいいます。

12 社会保障関係経費

国民の安心や生活の安定を支えるセーフティネットとなる社会保障制度に関する経費で、社会福祉費、社会保険費、保健衛生費などをいいます。

2014年以降の地方消費税率の引上げ分はすべて社会保障関係経費に充てることとされています。

13 諸支出金

支出の性質により、行政目的を有しない経費をまとめた科目で、地方消費税の都道府県間における清算金、県内市町村へ配分する交付金などがあります。

14 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）が、県税や普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等の額に占める割合のことをいいます。

15 実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準じる額が財政運営に与える影響の度合いを示す指標です。

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合の過去3か年の平均をいいます。

この比率が18%以上になった場合、県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要になります。また、35%以上になると、財政再生計画を策定した上で総務大臣の同意を得なければ原則として県債を発行することができません。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金
- B：準元利償還金
- C：元利償還金・準元利償還金に充てられる特定財源
- D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
- E：標準財政規模

16 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F}$$

- A：将来負担額（一般会計等の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に係る一般会計等からの繰入見込額、加入する組合等における地方債の元金償還に係る負担見込額、退職手当支給予定額に係る一般会計等の負担見込額、設立した法人の負債の額等に係る一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額、組合等の連結実質赤字額相当額に係る一般会計等の負担見込額の合計額）
- B：充当可能基金額
- C：特定財源見込額
- D：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- E：標準財政規模
- F：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

17 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです（標準的な税収入額＋地方譲与税等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額）。

18 財政基金（財政2基金）

緊急を要する施策や大規模災害等に対応するため、また国の地方財政対策や金利の変化に対応するため、いわば貯金として財政調整基金と減債基金を積み立てています。

19 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。

地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮を行い、いわば長期的な観点に立った財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

20 減債基金

地方債（県債）の償還のために設けられる基金です。

償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

21 プライマリーバランス

その年度に必要な経費を、新たな借金に頼らずに税収等で賄えているどうかを示す指標です。

公債費を除いた歳出と、公債収入（借入金）を除いた歳入の差で表されますが、単純に公債費と公債収入の差として示す場合もあります。

また、公債費は公債の元利償還金を指す場合もありますが、本県では県債の元金償還額を用いてプライマリーバランスを算出しており、元金償還額が県債発行額よりも多い場合に値が黒字（＝県債残高の減少）となります。

財 政 状 況

令和 7 年 6 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805